

様式第1号（第6条関係）

卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金
交付申請書

文書管理に番号を使用していない
法人は空欄で結構です

年 月 日

(宛先)

埼玉県知事 大野 元裕

(申請者)

所在地 さいたま市浦和区〇—△—□
法人等の名称 地方卸売市場 〇〇市場(株)
代表者職氏名 代表取締役 埼玉 太郎

押印不要

下記により、卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第4条の規定により、関係書類を添えて申請します。

申請額算出内訳（別紙1－2）の補助申請額が自動入力されます。

- | | | | | |
|---|------------|-----------|-----------|---|
| 1 | 補助金交付申請額 | 金 | 1,744,000 | 円 |
| 2 | 申請額算出内訳 | 別紙1－2のとおり | | |
| 3 | 口座振込申出書 | 別紙2のとおり | | |
| 4 | 節電取組に係る宣誓書 | 別紙3のとおり | | |

【連絡先】

部署名	〇〇市場(株)
担当者氏名	高砂 一郎
電話番号	048-830-4123
e-mail	a4105-01@pref.saitama.lg.jp

【注意】電気契約が複数ある場合でも『高圧契約』のみが対象です。以下、平均等自動計算数値は、小数点以下第1位を四捨

白セル（赤字）箇所のみ入力

1 令和3年5月から令和3年10月(6か月)の電気料金(円)

電力会社名 (契約名)	令和3年						6か月計	①1か月平均 【算定基礎額】
	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
合計	1,921,022	1,534,800	1,600,400	1,940,846	2,465,342	2,660,237	12,122,647	2,020,441
(例)東京電力	1,501,022	1,074,800	1,300,400	1,200,846	1,715,342	1,910,237	8,702,647	
(例)新電力	420,000					750,000	3,420,000	
							0	
							0	

赤字内は電気料金の過去使用実績（例：電力会社発行の領収書の写し等）から転記
【注意！誤りが多いポイント】
消費税は補助対象外です。税抜価格を記載してください。

2 令和5年5月から令和5年10月(6か月)の電気料金(円)

電力会社名 (契約名)	令和5年						6か月計	②1か月平均
	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
合計	2,500,000	2,700,000	1,600,400	1,940,846	2,465,342	2,660,237	13,866,825	2,311,138
(例)東京電力	1,900,000	2,000,000	1,300,400	1,200,846	1,715,342	1,910,237	10,026,825	
(例)新電力	600,000	700,000	300,000	740,000	750,000	750,000	3,840,000	
							0	
							0	

3 物価上昇率(%) (令和5年5~10月の②電気料金の1か月平均÷①算定基礎額-1)

③物価上昇率	判定
14.4%	対象

【注意】物価上昇率が0%を超える場合に補助対象となります。

消費税は補助対象外
税抜額で申請すること
(税込額÷1.10)

4 補助申請額(円) (①算定基礎額×③物価上昇率×6か月)

1,744,178 円

様式1に自動反映される際、
1000円未満が切り捨てられる

※4の補助申請額が様式1の1申請額に自動反映されます

卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金
口座振込申出書

(宛先)

埼玉県知事 大野 元裕

住 所 さいたま市浦和区〇―△―□

法人等の名称 地方卸売市場 〇〇(株)

代表者職氏名 代表取締役 埼玉 太郎

押印不要

令和 年 月 日付けで申請した標記補助金について、交付決定を受けた場合、下記口座に振り込んでください。

【注意！記載漏れが多いポイント】

交付申請書（様式第1号）の日付と合わせてください。

金融機関名		金融機関コード	
支店名		支店コード	
口座種別		口座番号	
口座名義(漢字)		【注意！添付漏れが多いポイント】 金融機関コードや口座名義人のカナを確認する必要があるため、通帳の表紙および表紙をめくったページの写しを添付してください。	
口座名義(カナ)			

※補助金の振込を希望する金融機関の口座名義、金融機関名、支店名、及び口座番号等を確認できる通帳等の写しを添付すること。

卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金
節電取組に係る宣誓書

法人等の名称 地方卸売市場 ○○市場㈱

代表者職氏名 代表取締役 埼玉 太郎

押印不要

現在実施中または今後実施する節電への取組については下記のとおりです。今後も、節電に取り組み、安定的な市場運営を図ることを宣誓します。

記

項 目	内 容	実施時期
照明	照度の見直しによる照明の間引き	令和4年9月～ 実施済
照明	照明点灯時間の短縮	令和4年9月～ 実施済
照明	照明設備のLED化等	令和5年10月予定
空調	冷蔵・冷凍庫の気密性向上（冷蔵庫内カーテンの更新）	令和4年9月～ 実施済
一般動力	太陽光発電設備の導入	令和5年10月予定
↑必ず5つ以上の節電取組を実施してください		
<p>一般的な節電取組（例） 実際に取り組んでいる事項や今後取り組む事項について、5つ以上の内容（同じ項目から5つでも可）に取り組んでください。 現地実態調査において、取組状況を確認する場合があります。</p>		

※現地実態調査において、取組状況を確認する場合があります。

節電取組一覧(例)

※取組可能な5つ以上に取り組む(項目は重複してもよい、下記一覧以外の取組も可)

項目	内容
照明	照度の見直しによる照明の間引き
	不要な照明の消灯
	照明点灯時間の短縮
	照明器具の清掃
	照明設備のLED化
冷蔵・冷凍	冷蔵・冷凍庫の気密性向上
	冷凍倉庫の時間帯別設定温度の見直し
空調	空調設定温度の見直し
	ブラインドによる日射遮蔽
	フィルターの清掃
	最新省エネ機器等への切り替え
給湯・衛生	トイレ温水便座設定の見直し
	不使用時期の温水器電源OFF
	給湯温度の見直し
一般動力	エレベーターの一部停止
	太陽光発電設備の導入

卸売市場物価高騰緊急対策事業費補助金
場内事業者還付計画書

法人等の名称

代表者職氏名

当市場は、開設者が電力会社との契約を行い、場内事業者から電気料金相当分を徴収しています。
このため、補助金受領後は、場内事業者の負担割合に応じて、相当分を還付します。

記

	電気料金を徴収している事業者		令和3年5月から令和3年10月の電気料金 (6か月計)	負担割合	負担割合に応じた 還付金額
	区分	事業者名			
1	開設者	〇〇地方卸売市場	1,212,265	10%	174,400
2	卸売業者	㈱〇〇青果	6,061,324	50%	872,000
3	仲卸業者	㈱〇〇	1,212,265	10%	174,400
4	仲卸業者	㈱〇〇	1,212,265	10%	174,400
5	仲卸業者	㈱〇〇	1,212,265	10%	174,400
6	関連事業者	㈱〇〇	606,132	5%	87,200
7	関連事業者	㈱〇〇	363,679	3%	52,320
8	関連事業者	㈱〇〇	242,453	2%	34,880
9					
10	各事業者の令和3年5月から令和3年10月の電気料金 (6か月計)から負担割合を算出し、還付計画を作成。 ★令和3年から令和5年の間に事業者の変動がある場合には 別途、事務局まで御相談ください				
11					
12					
13					
14					
15					
		計	#REF!	100%	1,744,000
16	補正票: 保守点検費を加えて電気料金を徴収しているケース もあることから、必ずしも別紙1-2と一致しなく てもよい。負担割合を算出することが目的。				
17					
18					
19					

交付申請書(様式第1号)の
交付申請額が自動入力

交付申請額 チェック用
1,744,000

交付申請額と一致する場合に